

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社アルメディオ
【英訳名】	ALMEDIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯 沼 芳 夫
【本店の所在の場所】	東京都東村山市栄町二丁目32番地13
【電話番号】	042(397)1780
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 花 澤 新
【最寄りの連絡場所】	東京都東村山市栄町二丁目32番地13
【電話番号】	042(397)1780
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 花 澤 新
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,160,223	—	—	4,356,801	3,932,438
経常利益 (千円)	833,273	—	—	667,012	428,310
当期純利益 (千円)	433,992	—	—	400,568	214,069
純資産額 (千円)	—	—	—	4,722,179	4,745,760
総資産額 (千円)	—	—	—	5,753,731	5,652,156
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	953.57	974.06
1株当たり当期純利益 (円)	77.48	—	—	75.31	43.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	82.1	84.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	8.7	4.5
株価収益率 (倍)	9.3	—	—	14.8	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	977,437	—	—	552,083	695,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,360	—	—	△273,037	166,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△338,662	—	—	△281,335	△290,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,083,616	—	—	1,176,514	1,755,077
従業員数 (名)	—	—	—	154	170

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第23期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第26期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第23期は連結子会社、株式会社アルメディオ・システムズの清算により連結貸借対照表を作成していないため、連結貸借対照表に関連する各指標は記載しておりません。

4 第24期及び第25期は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,085,090	4,482,632	4,748,836	4,356,801	3,917,068
経常利益 (千円)	922,281	1,026,465	1,090,948	667,012	476,461
当期純利益 (千円)	317,382	552,616	637,287	400,568	262,241
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	918,200	918,200	918,200	918,200	918,200
発行済株式総数 (株)	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000
純資産額 (千円)	3,834,036	4,030,448	4,478,298	4,717,223	4,777,278
総資産額 (千円)	5,366,580	5,588,945	5,785,386	5,733,760	5,680,219
1株当たり純資産額 (円)	730.97	812.37	902.99	952.57	980.53
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	30.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	55.12	103.64	122.40	75.31	53.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.4	72.1	77.4	82.3	84.1
自己資本利益率 (%)	8.5	14.1	15.0	8.7	5.5
株価収益率 (倍)	13.1	15.9	10.8	14.8	14.3
配当性向 (%)	36.3	24.1	24.5	33.2	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	572,411	594,181	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△110,123	△237,455	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△465,717	△255,626	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,077,497	1,178,605	—	—
従業員数 (名)	160	153	152	150	142

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第26期及び第27期については連結財務諸表を作成しているため、第23期については関連会社の当期純損益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、第24期及び第25期については関連会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第23期及び第24期までについては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第25期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第25期の1株当たり配当額30円には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年 5月	東京都八王子市に、オーディオ用テストテープの製造販売を目的に株式会社エーベックス研究所を設立
昭和56年 6月	東京都国分寺市に本社を移転
昭和56年 7月	オーディオ用テストテープの製造販売を開始
昭和59年 6月	日本電子機械工業会より国際電気標準会議(IEC)測定ヘッドの取扱い業務を受託
昭和60年11月	中国貴州省にテストテーププラントを輸出
昭和60年12月	日本電子機械工業会よりテストCDの取扱い業務を受託
平成 2年 5月	東京都東村山市(現在地)に本社を移転、社名を株式会社エーベックスに変更
平成 3年 1月	埼玉県入間市に二本木事業所を設立、CDプレス事業を開始
平成 6年 4月	埼玉県入間市に宮寺事業所を設立
平成 6年 9月	東京都東村山市に久米川事業所を設立
平成 8年 1月	東京都中野区に営業譲受にてシステム事業部が発足
平成 8年10月	東京都羽村市に羽村事業所を設立、二本木・宮寺事業所・本社製造部門の業務を移転
平成 9年 3月	株式会社アルメディアオに商号変更
平成 9年 6月	システム事業部の中野事業所を閉鎖し、国分寺事業所を開設し移転
平成11年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	DVDフォーラムよりDVDベリフィケーションラボラトリー・クラスBに認定
平成13年 7月	会社分割により株式会社アルメディアオ・システムズ(第22期～第23期 連結子会社)を設立
平成15年 2月	株式会社アルメディアオ・システムズを清算
平成16年 8月	ISO14001の認証取得
平成16年 8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	中国江蘇省呉江市経済開発区内に子会社阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司(連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計2社で構成されており、業務用テストテープ・テストディスクの企画・開発・製造・販売、CD・DVDのOEM製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリーの認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託、光メディア用計測器の開発・製造・販売及び電子部品用副資材の開発・製造・販売を行っております。

各事業における当社グループの各社の位置付け等は、次のとおりであります。

ディスク事業…………… オーディオ、ビデオ等のAV機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・販売、CD・DVDのOEM製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリーの認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託を行っております。

※DVDベリフィケーションラボラトリ認証テスト

DVDベリフィケーションラボラトリはDVDの製造・販売に対する認証機関です。

DVDディスクの製造・販売に必要なDVDベリフィケーションラボラトリーの認証評価への提出用各種検査及びデータ作成代行を、認証検査代行機関（クラスB）として行う業務であります。

その他事業…………… 光メディア用計測器の開発・製造・販売及び電子部品用副資材の開発・製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 阿爾賽(蘇州) 無機材料有限公司	中華人民共和国 江蘇省吳江經濟開發区	千US\$ 2,100	その他事業	100	役員の兼任あり

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ディスク事業	113
その他事業	34
全社(共通)	23
合計	170

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ16名増加しておりますが、主として連結子会社 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の操業開始に伴う新規採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142	37.3	11.20	5,919,068

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大、雇用状況の改善等による緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、当社グループの関連する情報家電業界におきましては、薄型大画面テレビの需要は依然として拡大傾向にあるものの、PC関連機器は新OSの市場投入の効果も見られず需要は横ばいで推移し、DVDを中心とする光ディスク関連機器は普及が進み需要が飽和状態で推移しました。また、新たな光メディアとして期待される次世代DVDは、昨年末に本格的に市場に関連製品が登場したものの、製品価格の高さ、規格の2分化による消費者の買い控え等により需要が伸び悩んでおり、事業環境は非常に厳しい状況で推移しました。

音楽映像業界におきましては、音楽市場は若干減少傾向にあるものの横ばいで推移しましたが、映像市場は主要な映像コンテンツはすでにDVD化がされており、DVDの生産量は減少しました。また、ブロードバンド環境のインフラが整備され、音楽・映像配信の需要は徐々に拡大し、CD・DVD製品の需要は減少傾向が続く厳しい状況が続いています。

このような中、当社グループは多様化する顧客ニーズに合わせた営業活動を積極的に推進するとともに、市場の多品種少量化の動きに対応すべく生産体制の整備を進め、顧客の要求に迅速に対応することで売上の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は39億32百万円（前期比9.7%減）、営業利益3億79百万円（前期比41.0%減）、経常利益4億28百万円（前期比35.8%減）、当期純利益2億14百万円（前期比46.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ディスク事業

ディスク事業には、AV・PC周辺機器の調整用テストディスク、テープ等の開発・製造・販売を行うテストメディア、CD・DVDのOEM製造、販売を行うクリエイティブメディア、DVDベリフィケーションラボラトリーの認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行うテストングが含まれます。

テストメディアは、情報家電業界におけるDVD関連機器の需要が伸び悩む中、機器の最終製品の価格下落は依然として止まらず、また、関連技術が成熟化し、機器メーカーの生産工程の見直し、資材の調達コスト削減等が一段と進み、事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような中、堅調に推移しているカーナビ・カーオーディオ関連市場や、徐々に需要が増加している次世代DVD関連市場に対し、積極的な営業活動を行うとともに、細分化・複雑化の進む顧客の需要に対応した製品の開発に注力し、売上の確保に努めました。

クリエイティブメディアは、CD市場は堅調に推移したものの、需要が停滞しているDVDの受託は厳しい状況で推移しました。また、CD・DVDともに多品種少量化がますます進み、市場環境は一層厳しいものとなりました。

このような中、生産工程の徹底した効率化に取り組む一方、堅調に推移しているCD市場を中心に営業活動を強化し受託確保に努めました。

テストリングは、積極的な営業活動による新規顧客の獲得や、業界団体向け信頼性試験への協力の実績などにより、市場における認知度は高まりましたが、テストメディア同様、情報家電業界の厳しい状況の影響により、DISCWeb・検査受託とも伸び悩みました。

これらの結果、ディスク事業の売上高は39億13百万円（前期比9.4%減）となりました。

## その他事業

計測器関連は、DVDエラーチェッカー「AEC-1000」を中心に営業展開しましたが、売上高は計画を下回りました。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司は、操業を開始した工場の安定稼働化と製品品質の向上を重点課題として事業活動を推進し、セラミックファイバー成形品を中心に売上を計上しました。

これらの結果、その他事業の売上高は19百万円（前期比48.2%減）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

## 日本

国内は、基幹事業であるディスク事業の市場環境が悪化した影響により、業績は厳しい状況で推移しました。

この結果、日本国内の売上高は39億17百万円（前期比10.1%減）となりました。

## 東アジア

平成17年10月に中国に設立した子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司が平成18年7月から操業を開始したことに伴い、当連結会計年度より売上を計上しました。

この結果、東アジアの売上高は15百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは6億95百万円（前年同期比1億43百万円増）となりました。これは主に当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1億66百万円（前年同期比4億39百万円増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2億90百万円（前年同期比9百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は17億55百万円（前年同期比5億78百万円増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ディスク事業	2,962,869	80.4
その他事業	24,295	111.5
合計	2,987,165	80.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ディスク事業	3,824,530	88.5	55,582	38.6
その他事業	19,704	57.6	284	—
合計	3,844,235	88.3	55,867	38.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ディスク事業	3,913,018	90.6
その他事業	19,420	51.8
合計	3,932,438	90.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エイバックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)	549,520	12.6	611,596	15.6
PANESIAN HONG KONG LTD.	492,085	11.3	450,325	11.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題としては、平成17年10月に中国に設立した阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司への取組みが挙げられます。当社グループは、「生産に必要な消耗材となる副資材」分野を新たな事業の柱として育成することに着手し、同社を設立いたしました。

同社は、セラミックコンデンサ等の電子部品の生産工程のひとつである焼成工程で使用されるセッターと呼ばれる消耗材及び高温炉に使用される断熱ボード等のセラミックファイバー成形品の開発・製造・販売を行います。セッターは、電子部品の生産工程（焼成工程）で使用される消耗材で、生産される電子部品の性能に影響を与える部材であることから、テストメディアと同様、顧客ニーズに沿った製品の開発力と品質が重要な要素となっています。

当社グループといたしましては、本格的に操業を開始した工場における製品の安定生産と品質向上への取組みを積極的に推進するとともに、様々な試作を重ね、技術の習得とノウハウの蓄積をすすめることで、競争力のある製品開発を行ってまいります。

もう一つの課題として、次世代DVDへの対応があげられます。

次世代DVDはBlu-ray DiscとHD DVDという二つの規格が策定されており、それぞれの規格（Blu-ray Disc/HD DVD）を推進する両陣営が、それぞれの規格での製品の市場投入を進めています。

次世代DVDに対応したAV・PC関連機器やゲーム機器が発売されるなど、普及の兆しは見え始めたものの、現時点で次世代DVDの今後の市場展開は見ておらず、本格的な普及にはまだ数年かかることが予想されますが、将来的にはデジタルハイビジョン放送化が進み、更なる大容量化が望まれることから、次世代DVDの普及が進む可能性が高いと考えています。

このような状況の中、当社グループといたしましては、市場展開を慎重に見極めながら、それぞれの規格に対応した製品の技術開発、生産体制の整備を進め、今後も市場の要求に機動的に対応する体制を構築し、新たな需要に対する製品開発・供給能力の強化をはかってまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

今日の国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得（いわゆる非友好的企業買収）が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には行為者が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものも少なくありません。

このような状況を鑑み、当社の企業価値及び株主共同の利益向上の観点から、中長期的な企業価値向上に集中的に取り組む、当社株主共同の利益を向上するためには、不適切な企業買収に対して、相当かつ適切な対応策を講ずることが必要不可欠であると判断し、当社に対する買収行為または当社株式の大量買付行為（以下、総称して「買収行為」といいます。）に対する措置として、平成18年5月15日の取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益向上に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議し、平成18年6月27日開催の株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

さらに、当社は、現在の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、本対応方針の重要性に鑑み、引き続き本対応方針を継続することにつき、平成19年5月15日開催の当社取締役会において決議し、平成19年6月25日開催の株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

## 本対応方針の概要

### I. 企業価値向上のための中期経営計画への取組みについて

当社の主要な事業は、基幹事業であるAV・PC関連機器等の規準及び調整用テストメディアの開発・製造・販売を行うテストメディア事業と、応用事業である音楽CDや映像用DVDのOEM製造を行うクリエイティブメディア事業から構成されております。両事業はディスク生産設備を共有する一体事業であり、相互の補完関係が当社の事業基盤を強固なものとしています。

当社は創業以来、どの企業グループにも属さず、またメディア自体の技術的な進歩が進む中で特定のメディア規格に注力せず、中立を守り、いわばサードパーティという立場で事業の独立性を確保したテストメディアの専門メーカーとして、事業活動を行ってまいりました。

テストメディア製品の開発にあたっては、それが使用されるハード機器のノウハウが多く組み込まれることから、当社がサードパーティという立場で中立性を保つことで、いずれの規格に属するお客様の信頼をも得ることができます。そうした経営方針により、当社は、関連する全てのお客様に対応した最適なテストメディアを提供することにより、テストメディア専門メーカーとして発展してまいりました。

最近では、情報家電業界、特にDVD関連市場におきまして、記録型DVDにおける規格の3分化、次世代DVDにおける規格の2分化で市場が推移するなど、規格分化による企業グループが形成されています。テストメディア事業を進める上では、これらのグループのいずれかに属すれば、別の規格を推進しているお客様に対する営業活動に悪影響が生じる可能性があることに注意する必要があります。

こうした事業環境下で、特定の規格に注力することなく、サードパーティという立場で中立・独立した企業として、全ての規格、すなわち関連する全てのお客様に最適なテストメディアを提供していることで、当社は、テストメディア専門メーカーとして市場における高占有率を確保することができております。すなわち、事業の独立性と規格の中立性を保つことは当社の経営における重要な要素です。

さらに、当社の経営には、創業以来蓄積された専門知識・経験・ノウハウ及び国内外のお客様、取引先等のステークホルダーとの間に築かれた長期的取引関係への理解が不可欠であり、これらの要素を中長期的な視点から経営計画に盛り込み、堅実な経営を行う必要があります。

現在、テストメディア事業の関連する情報家電業界は、市場競争が激化し、大手メーカーの業績格差が拡大するなど、大きな動きがあります。現在ローリングを行っております中期経営計画においては、テストメディア事業の関連する情報家電業界が、次世代DVDの普及の前段階として踊り場にあり市場展開が見えづらい状況にあることから、慎重に市場環境を見据え、様々な視点から議論を尽くし、光ディスク関連事業の持続的な運営に向けた堅実かつ長期的な視点に立った経営計画となるようローリングを行っております。現在取り組んでいる中期経営計画及びローリングを行っている中期経営計画の達成が、中長期的な企業価値及び当社株主共同の利益向上に資する最も適した経営方針であると考えます。

## II. すべての規格を対象とした高付加価値ビジネスへの取組み姿勢

当社は、「技術集積企業として産業社会を支える高付加価値ビジネスに特化する」というコンセプトのもと、常にお客様の視点に立ち、お客様のニーズに合致する製品を適切かつ迅速に提供してまいりました。テストメディアという事業の特性を鑑み独立性及び中立性を確保しながら、テストメディア専門メーカーとして長年蓄積した経験・ノウハウを最大限活用し、当社の保有する高い技術に裏打ちされたソリューションを提供することにより、技術の高度化が加速度的に進む情報家電業界においてお客様にとって価値のある製品を提供し、テストメディア市場での高占有率を確保しております。

また、事業活動はもとより、社会へ貢献できる企業風土作りを目指し、環境保全をそのひとつとしてISO14001を取得、経営者及び全社員が認識し取組むことにより、社会全体の利益貢献に努めております。

さらに、当社は当社株式の適正な価値を株主の皆様や投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めております。

このような取組みを進めている中で、もし、当社経営が特定の規格を推進する企業グループの支配もしくは強い影響を受けるようなことが生じた場合には、他の規格を推進するお客様のニーズを無視して特定規格の利益のみを優先するようなサービス提供を余儀なくされるなど、当社のサードパーティとしての強み、すなわちすべての規格を対象とした高付加価値ビジネスへの取組みを阻害し、お客様や市場の信頼低下及びテストメディア事業における高市場占有率の低下を招き、結果として当社の将来的企業価値の毀損を招くような事態が生じるおそれが否定できません。

当社取締役会としては、中期経営計画により、当社の持続的成長と企業価値向上を実現するとともに、今後も事業の独立性を確保し、また規格に対して中立の立場で高付加価値商品に関連するすべてのお客様に対して提供していく経営姿勢を堅持していくことが当社の事業発展にとって不可欠であり、このことがお客様はもちろん株主・投資家の皆様に対する経営の責任と認識しています。

## III. 本対応方針について

### i. 基本的な考え方

今日の国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得（いわゆる非友好的企業買収）が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には行為者が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものも少なくありません。

当社の事業の強みは、特にテストメディア事業部門における市場占有率の高さにありますが、かかる高市場占有率は当社の堅実かつ長期的な経営方針に支えられたものです。株主の皆様が、当社の企業価値を正確に把握するため、当社の高市場占有率の維持に向けた取組み、その他の企業価値の向上に向けた中長期的な取組みを十分に理解し、買収提案の妥当性を適切に判断することは必ずしも容易ではありません。また、高市場占有率の維持にはすべてのお客様等との信頼関係が必要不可欠であるところ、取締役会が築きあげてきたお客様等との信頼関係などの有形、無形の経営資源を損ないかねない買収がなされる可能性もあります。また、こうした不適切な企業買収に何らの対応策も講じないまま企業経営を行う場合、目先の株価維持上昇を目的とした経営判断を求められかねず、中長期的な企業価値向上に集中的に取り組むことが困難な経営環境を招く可能性もあります。

現在、当社が具体的にこのような脅威に直面している事実はありません。しかし、当社として、上記のような諸事情を鑑み、中長期的な企業価値向上に集中的に取り組む、当社株主共同の利益を向上するためには、不適切な企業買収に対して、相当かつ適切な対応策を講ずることが必要不可欠であると判断し、この度、本年6月25日開催の第27期定時株主総会において出席された株主の皆様が議決権の過半数の賛成（以下「過半数の賛成」といいます）をいただけることを条件として、本対応方針の継続を決定しました。なお、当社経営陣（オーナー、役員、その親族及び資産管理会社等）の保有する平成19年3月末現在の当社株式の持ち株比率は、8.98%であります。

本対応方針は平成18年5月15日開催の当社取締役会において決定され、同年6月27日開催の当社定時株主総会で株主の皆様が過半数の賛成を得ましたが、その本対応方針の継続は、特別委員会（以下、「特別委員会」といいます。）の委員に平成18年6月19日にご就任いただいた方々からの賛同を得て、平成19年5月15日開催の当社取締役会において決定されたものですが、当該取締役会には社外監査役3名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も、具体的な運用が適正に行われることを条件として本対応方針に賛成する旨の意見を述べました。

また、当社は本対応方針の継続について株主の皆様が意向を確認するため、平成19年6月25日開催の平成19年3月期決算にかかる当社定時株主総会にて本対応方針の継続および特別委員会の委員の方々の選任についてのご承認を諮り、株主の皆様が過半数の賛成をいただき、本対応方針の継続は承認されました。

## ii. 目的

本対応方針は、当社の企業価値及び株主共同の利益向上の観点から、当社に対する買収行為または当社株式の大量買付行為（以下、総称して「買収行為」といいます。）に対して、買収行為を行おうとする者（以下、「行為者」といいます。）の有する議決権割合を低下させる手段を講じる旨の事前警告を発するものです。この事前警告と対抗策により、株主の皆様が買収行為が当社企業価値及び株主共同の利益向上に資するものかどうかを適正に判断するために必要かつ十分な情報と時間の確保を、また当社取締役会と行為者との交渉またはこれらの行為に対する当社取締役会の意見・代替策を株主の皆様を提供する機会の確保を、確実化することで、株主の皆様の判断機会を保証するとともに、誤信を防止することを本対応方針は目的としています。あわせて、同様の方法により、当社企業価値及び株主共同の利益を毀損するような買収行為（以下、「濫用的買収」といいます。）を防止するために対抗策を講じることも本対応方針は目的としています。

## iii. スキーム

本対応方針は、事前警告型プランで、経済産業省及び法務省が定めた「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」（平成17年5月27日）の主旨に沿った適正かつ有効なスキームとなっています。

### (1) 概要

当社取締役会は、行為者に事前に遵守を求めるルール（以下、「事前遵守ルール」といいます。）と、株主の皆様の判断機会を保証し、株主の皆様の誤信及び濫用的買収を防止するために対抗策の発動対象となるか否かの基準（以下、「評価基準」といいます。）を予め公表します。そして、特別委員会が本対応方針の手続を主体的に運用し、当社株式の買付けに関する評価と、対抗策の発動を当社取締役会に勧告するか否かの判断を行います。

特別委員会は、買収行為を評価した結果、評価基準のすべてを満たすと判断する場合を除き、対抗策の発動を勧告することができるものとします（ただし、その虞（おそれ）と対抗策の発動による影響とを比較考量して、発動することが相当であると認められる場合に限りません）。かかる勧告がなされた場合に限り、当社取締役会は所定の手続に基づき対抗策の発動を決定することができるものとします。

当社取締役会が定める事前遵守ルールと評価基準の概要は次の通りです。

#### <事前遵守ルール>

イ. 行為者は、当社取締役会の同意がある場合を除き、(i)当社が発行者である株券等<sup>1</sup>について、行為者及び行為者グループ<sup>2</sup>の株券等保有割合<sup>3</sup>が15%以上となる買付けその他の取得をする前に、または(ii)当社が発行する株券等<sup>4</sup>について、公開買付け<sup>5</sup>に係る株券等の株券等所有割合<sup>6</sup>及び行為者の特別関係者<sup>7</sup>の株券等所有割合の合計が15%以上となる公開買付けを行う前に、必ず当社取締役会に事前に書面により通知すること。

<sup>1</sup> 証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>2</sup> 証券取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。

<sup>3</sup> 証券取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

<sup>4</sup> 証券取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。

<sup>5</sup> 証券取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。

<sup>6</sup> 証券取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。

<sup>7</sup> 証券取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。

- ロ. 買収行為に対する特別委員会の意見形成のため、行為者は、特別委員会が当社取締役会を通じて求める以下の情報を提供すること。
- ・行為者及び行為者グループの概要
  - ・買収提案の目的・買収価格の算定根拠、買付資金の裏付、資金提供者の名称及び概要
  - ・行為者が意図する経営方針及び事業計画・行為者の経営方針及び事業計画が当社株主の皆様と与える影響とその内容
  - ・行為者の経営方針及び事業計画が株主の皆様以外の当社ステークホルダーに与える影響とその内容
  - ・その他、特別委員会が評価にあたり必要とする情報
- ハ. 特別委員会が買収行為を評価する評価期間が満了するまでは、行為者は従前の当社株式保有数を増加させないこと。

特別委員会の評価期間（特別委員会が必要な情報すべてを受領した日から起算）

買収の対価が現金（円貨）の場合 最大で60日以内

その他の場合 原則として90日以内

（ただし、必要に応じ、延長することがあります。かかる場合には、その旨及び延長を必要とする理由その他特別委員会が適切と認める事項について開示します。）

#### <評価基準>

- イ. 行為者が事前遵守ルールのすべてを遵守しているとき
- ロ. 以下の濫用的買収の類型のいずれかに該当する行為またはそれに類する行為等により、株主共同の利益に反する明確な侵害をもたらす虞のあるものではないとき
- (a) 強圧的買収類型  
いわゆるグリーンメーラー・焦土化・解体型買収・強圧的二段階買収 等
  - (b) 機会損失的買収類型
  - (c) 企業価値を毀損する他、不適切な買収類型
  - (d) その他、上記各類型に準じる買収類型

#### (2) 発動

当社取締役会が対抗策を発動する場合は、当社経営陣からは独立した社外監査役、外部有識者などから選任された委員で構成される特別委員会が中立かつ公平に発動の適正性を審議・勧告し、当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重のうえ発動についての最終的な決定をします。特別委員会は、対抗策の発動を勧告した場合、当該勧告の概要その他特別委員会が適切と認める事項について、勧告後速やかに、情報開示を行うものとし、また、当社取締役会は、対抗策の発動を決定した場合には、速やかにその旨を開示することとします。

なお、当社取締役会は、対抗策の発動決定後であっても対抗策の発動が不要になったと判断される場合は権利確定日前に限り対抗策の発動を撤回することがあります。かかる場合、取締役会は、対抗策の発動を撤回した旨その他取締役会が適切と認める事項について、撤回後速やかに、情報開示を行います。

### (3) 廃止

本対応方針は、導入後、毎年、定時株主総会の終結の時までを有効期間とし、定時株主総会において株主の皆様の本対応方針の継続、見直し、廃止について諮ることとしています。また、有効期間内であっても、臨時株主総会等において株主の皆様の過半数が本対応方針の見直しもしくは廃止に賛成した場合、または取締役会において過半数の取締役が本対応方針の見直しもしくは廃止に賛成した場合には、本対応方針を随時、見直しまたは廃止できることとします。かかる場合、取締役会は、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

### (4) 本対応方針の合理性を高めるための工夫

当社取締役会は、行為者から十分な情報、時間、交渉機会が提供され、あわせて買収行為が濫用的買収に明らかに該当しないと特別委員会が判断する限り、対抗策を発動することはありません。その意味において、当社取締役会は、行為者に対して、企業価値向上に資するか否かについて特別委員会が判断するに足る十分な情報の開示と、十分な考慮のための時間、説明や交渉機会の確保を求めます。

当社取締役会は、買収行為が真に当社の企業価値向上に資するようなものであれば行為者が事前遵守ルールを遵守し、特別委員会が濫用的買収に該当しないものと判断するに足る情報提供、説明などが可能であり、また、このような買収行為に対して当社取締役会が企業価値の更なる向上のために現に経営を担う側としての代替案を提示することにより、情報開示が促進され、株主の皆様により適正な判断材料を提供することが可能になるものと判断します。

他方、買収行為が当社の企業価値向上に資する提案のように表面上装われた実質的な濫用的買収であれば、特別委員会が濫用的買収に該当しないものと判断するに足る情報や説明が行為者から提供される可能性は極めて低く、当社株主共同の利益向上を図るために必要がある場合には、対抗策を発動することができるものとしておく必要があるものと判断します。

このような措置を講ずることで行為者の真意が明らかとなり、同時に行業者、当社取締役会双方からの情報開示が促進され、株主の皆様により適正な判断材料を提供することが可能になるだけでなく、巧妙な手段を弄する濫用的買収を適切に防止し、確実に株主共同の利益の向上が実現できるものと判断します。

なお、本対応方針の手続の運営及び対抗策の発動に関する審議において特別委員会の委員は必要に応じて弁護士、公認会計士、金融機関など第三者専門家の助言を受けることができるほか、特別委員会の招集権は当社代表取締役のほか各委員も有することで同委員会の招集を確実なものとするなど、本対応方針の手続の適正性を確保するように配慮しております。

さらに、当社取締役会による対抗策の発動決定の前にすでに行業者が、議決権の過半数を、大量買付け公告またはその他適切な方法により買付けを公表したうえで、獲得した場合のように、当社株主の皆様が意思が明白な場合は対抗策を発動しないなど、本対応方針の合理性を高めるための工夫を講じています。また、本対応方針は毎年、定時株主総会の終結の時までを有効期限とし、当該定時株主総会において株主の皆様の承認を得ることを本対応方針の継続の条件としていますので、株主の皆様は本対応方針の適正性につき判断することができるほか、株主の皆様が総体的意思または取締役会の意思により、いつでも本対応方針の見直し、廃止ができるような工夫がなされています。

また、当社は取締役の解任要件を加重しておりません。

#### iv. 行為者出現時の手続

行為者が買収行為を行う旨を書面で当社に通知したとき、当社は速やかにその旨を開示するとともに、行為者に対して、まず事前遵守ルールの遵守を求めます。その上で、当社取締役会は特別委員会の審議・勧告をふまえて、対抗策の発動を決定することができます。

すなわち、行為者が現れた場合、特別委員会は、行為者による買収行為について、事前遵守ルールを守っているかを含む評価基準のすべてを満たすか否かを評価します。そのうえで、評価基準のすべてを満たすと判断する場合を除き、特別委員会は、対抗策の発動を勧告することができるものとします（ただし、その虞と対抗策の発動による影響とを比較考量して、発動することが相当であると認められる場合に限ります。）。当社取締役会は、かかる特別委員会の審議・勧告がなされた場合に限り、所定の手続に基づき対抗策の発動を決定することができます。

当社取締役会が対抗策の発動を決定した場合には、速やかに、法令または証券取引所規則に従って、その旨を開示することとします。

当社取締役会において対抗策の発動が決定された場合、当社取締役会は、当社取締役会が定める基準日現在の株主の皆様に対して、当社普通株式1株につき1個の新株予約権無償割当ての決議を行います。各新株予約権の目的である株式の数は、原則として1株としますが、新株予約権無償割当ての決議を行う取締役会において決定します。また、対抗策の発動後の行為者の対応によっては、当社取締役会は、再度、対抗策の発動を決定することを含めて当社の企業価値および株主共同の利益向上の観点から、その時点で採り得る必要かつ適正な対抗策を講じます。

なお、当社取締役会は対抗策の発動の決定後であっても行為者との十分な議論が尽くされる等、対抗策の発動が不必要と判断するにいたった場合は、新株予約権無償割当ての効力発生日以前であればいつでも対抗策の発動を撤回し、新株予約権無償割当てを中止します。かかる撤回または中止を決定した場合には、速やかに、法令または証券取引所規則に従って、その旨を開示することとします。

また、特別委員会も同様の状況になった場合に当社取締役会に対抗策の発動の撤回または中止を勧告することができます。

#### v. 株主・投資者の皆様にご与える影響

当社が導入した本対応方針は、導入時点においては、新株予約権の発行が行われませんので、株主の皆様のご権利・利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

これに対し、対抗策の発動時においては、対抗策の発動に伴い発行する新株予約権が発行決定時に別途設定する基準日における株主の皆様に対して割当てられることとなります。行為者以外の株主の皆様は予約権を行使（新株予約権無償割当ての決議を行う取締役会において行使金額その他の条件を決定しますが、原則として新株予約権1個につき行使金額1円を想定しております。なお、当社が新株予約権を当社の株券等と引換えに取得することができると定められた場合において、当社が当該取得の手続きをとり新株予約権の取得の対価として取得の対象として決定された新株予約権を保有する株主に当社株券等を交付する場合には、当該株主は、行使価額相当の金額を払い込むことなく、当社による当該新株予約権の取得の対価として、当社株券等を受領することとなります。）し、当社新株を取得できますので、株主名簿の名義書換が適切に行われている限り、行為者以外の当社株主や投資家の皆様にご不測の損害を与える要素はないものと考えます。行為者を除く当社株主や投資家の皆様にご不測の損害を与えないためには会社法の規定に従って所定の基準日までに名義書換を完了していただくことが必要となりますが、対抗策を発動する場合には、行為者を含む当社株主や投資家の皆様及びその他の関係者にご不測の損害が生じることのないよう、適時かつ適切に開示を行う等、適切な方法で対処します。

なお、当社は、新株予約権無償割当てを決議した後であっても、行為者との議論・交渉などにより、合理的かつ妥当な買収提案がなされた場合（または当社取締役会が買収提案を妥当なものとして判断した場合）または、行為者が買収行為等を撤回した場合には、本対応方針ガイドラインの定めるところに従い、新株予約権無償割当ての効力発生日以前であればいつでも対抗策の発動を撤回し、新株予約権無償割当てを中止し、また新株予約権無償割当ての効力発生日以降においては当社取締役会が定める日に新株予約権の全部を一斉に無償で当社が取得することがあります。これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株あたりの株式の価値の希釈化が生じ得ることを前提にして売付等を行った株主または投資家の皆様は、期待どおりの株価の変動が生じないことにより不測の損害を被る可能性があります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 当社グループの事業内容について

当社グループは、CD・DVDプレーヤ等のAV機器及び各種ROMドライブ等のコンピュータ周辺機器の設計・開発・生産・検査等に必要テストメディアの開発・製造・販売及びその生産設備を活用したCD・DVDのプレス受託を中心としたディスク事業を主力事業としております。このディスク事業はCD・DVDの生産設備及び技術を共有することにより、それぞれの生産に関わる性能・品質・効率等を補完しあっております。また、その他事業として、子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において電子部品用副資材の開発・製造・販売を行っております。

セグメント別の売上構成の推移は下表のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別		平成18年3月期	平成19年3月期
ディスク事業	テストメディア	2,370,659	2,148,799
	クリエイティブメディア	1,906,289	1,727,744
	テストニング	42,387	36,474
その他事業		37,464	19,420
合計		4,356,801	3,932,438

##### ディスク事業

###### (1) テストメディアに関するリスク

CDやDVD、カセットテープ等のメディアには、世界的な互換性を保つ為にそれぞれ国際規格が規定されております。

テストメディアとは、この国際規格に準拠した特性で管理・製造され、各種コンピュータ関連機器・AV機器等の設計・開発・生産・検査等を行う場合の規準として使用されるCD・DVD等のメディアであります。ハード機器メーカーはテストメディアを使用して設計・開発・生産・検査等を行うことにより、機器の品質を規格に準拠した、互換性のある安定したものに保つことができます。テストメディアは各種コンピュータ周辺機器・AV機器等を生産する種々の工程において使用するため、その需要はこれらを生産する情報家電メーカーの生産動向の影響を受けます可能性があります。また、各情報家電メーカーの開発工程や製造工程により、テストメディアの使用量は異なり、テストメディアを自社生産している情報家電メーカーもあることから、市場規模の把握は困難であります。対象となる市場規模は大きいものではないと推測しております。

### ①テストCD・DVDに関するリスク

当社グループは、各情報家電メーカーからの品質・精度に対する信頼と、高度なプレス技術や加工ノウハウを持っており、テストCD・DVDともに当社グループのシェアは高いものと推測しております。しかし、情報家電メーカー側のコストダウンニーズに伴う単価引下げ要請により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、情報家電メーカー側の技術革新や工程の見直しによる使用量の減少により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ②記録型テストCD・DVDに関するリスク

記録型テストメディアの原盤となる各種記録メディア（CD-R/RW、DVD+RW/+R、DVD-R/RW、DVD-RAM）は、記録型テストメディア用途として記録特性を管理したメディアを使用する必要があります。記録メディアの生産設備は、投資費用が高額であり、記録型テストメディア用途の原盤生産だけでは投資費用回収が困難であること、市販用の記録メディアの販売に対して生産性・生産規模の観点から競争力を持つことができないことから、当社グループは生産設備を保有せず、外部に生産を委託しております。現在、当社グループは記録型テストメディアの品質を安定させるために、記録特性を管理し生産を行うことができる外部メーカーに生産を委託しておりますが、記録メディア市場においては競争激化がすすみ業界再編成の動きが高まっていることから、このような環境下で当社が生産委託している外部メーカーが記録型メディアの生産・販売から撤退した場合、品質の安定した記録型テストメディアの入手が一時的に困難になる可能性があります。

### ③海外での営業活動に関するリスク

当社グループの主力製品であるテストメディア製品は、主に情報家電メーカーの生産拠点で使用されるため、生産拠点の海外進出に伴い海外における販売比率が増加いたします。

近年は中国を中心としたアジア地域へ生産拠点が集中しておりますが、これらの地域における予期しない法律または規制の変更、テロ・戦争等の要因による社会的混乱等が起きた場合や、伝染性疾患の蔓延による生産活動の停止や当該地域への渡航禁止による新製品開発の遅延等が発生した場合、一時的に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替の変動は、当社グループが販売を行う地域における当社グループ製品の購入価格の上昇につながる可能性があります。当社グループは円貨建て取引を行うことにより、為替レートの短期的な変動によるリスクを回避しておりますが、中長期的な為替の変動により、製品価格の引下げ等を行った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内外売上比率推移は下表のとおりであります。

(単位：%)

地域別	平成18年3月期	平成19年3月期
日本国内	54.8	52.1
海外	45.2	47.9
売上高(百万円)	2,370	2,148

※本データは各メーカーの国内購入後の海外発送分は含まれておりません。

## (2) クリエイティブメディアに関するリスク

クリエイティブメディアの事業内容はCD・DVDのプレス受託であり、プレス需要は音楽・映像業界の制作状況により影響を受ける可能性があります。

また、楽曲のネット配信等の影響により、プレス需要が低下する可能性があります。

### 製品単価の下落について

CD・DVDのプレス受託を行う当事業は、製品の差別化が図りにくく、同業他社が多数存在することから、市場価格が低下傾向にあります。今後も価格競争が激しくなり製品単価の下落が進んだ場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) ディスク事業への依存に関するリスク

当社グループの主力事業であるディスク事業（テストメディア・クリエイティブメディア・テストイング）における主力製品は、マーケットは異なるもののいずれも光ディスクであります。光ディスクの市場はCDからDVDへ移行しながら成長を続け、次世代DVDという新しいメディアにも普及の兆しが見え始めました。一方で、半導体メディアや大容量ハードディスクといったテストメディアを必要としない記憶媒体も市場を拡大しております。また、クリエイティブメディアにおいては、個人の嗜好の多様化・音楽配信の普及等により音楽CD市場が縮小しています。

当面は、半導体メディアの容量あたり価格がCD・DVDを下回ることは考えにくいこと、現在普及している光ディスクの数量が膨大であること、また次世代光ディスクの開発がすすめられていることなどを考慮すると急激な光ディスク市場の衰退はないと考えておりますが、今後、半導体メディア等の普及や音楽CD市場の縮小が急激に進んで光ディスクの市場が激減した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新しいメディアである次世代DVDが普及せず、光ディスクの市場が拡大しなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 半導体メディア・・・メモリスティック・SDメモリーカード等の各種PC・AV機器、携帯電話等用の小型記憶媒体

## その他事業

### (4) 子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司に関するリスク

当社グループの子会社である阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の事業活動は、中国で行われております。中国における事業活動には、以下のようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 人材の採用と確保の難しさ
- ③ ストライキ等の労働争議
- ④ テロ、戦争その他の要因による社会的、政治的または経済的な混乱

同社設立以前から現在に至るまで、同国における事業活動に関するさまざまなノウハウを蓄積してまいりましたが、同国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境・反日感情問題その他の社会環境変化など、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## その他

### (5) 災害等に関するリスク

当社グループの本社及び製造、研究開発等の拠点は日本及び中国に展開していますが、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が発生した場合や、情報システム及び通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合、当社グループの拠点の設備が大きな損害を被り、その一部の操業が中断したり、生産及び出荷が遅延し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために費用が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 新規事業に関するリスク

当社グループは安定的な収益の確保と企業の持続的な発展を目指し、新規事業への取組みを行ってまいります。その内容によっては研究開発・設備投資・人材確保のための費用が発生する可能性があります。且つ新規事業は事業を開始してから安定的な収益を得るまでに一定期間が必要であるため、結果としてその期間の当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、開始した新規事業が市場環境や顧客動向の変化等によって計画通りに推移できなかった場合、投資した資金の回収が見込めなくなる可能性があります。当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
フィリップス エレクトロニクス	オランダ	非標準マルチセッションCD-Audioディスク コピーコントロールCD	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成16年1月1日より 平成25年12月31日まで
フィリップス エレクトロニクス	オランダ	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM ディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成13年1月30日より 平成23年1月29日まで
東芝DVD ライセンス(株)	日 本	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM/ DVD-Audio/DVD-R/DVD-RW/ DVD-RAM/DVD-Vrecディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成16年1月1日より 平成19年12月31日まで
トムソン ライセンシング	フランス	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Video/DVD-ROM ディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成14年3月7日より 平成24年3月6日まで
MPEG L A. L L C.	米 国	デジタル・バーサタイル・ディスク (DVD) DVD-Videoディスク	製造販売の許諾 関係技術の供与	平成16年8月9日より 平成23年12月31日まで

(注) 上記につきましては、製造販売枚数に応じて、ロイヤリティを支払っております。

### 事業の譲受け

当社は、平成19年4月2日の臨時取締役会において、ティアック株式会社（本社：東京都武蔵野市、代表取締役社長：英 裕治）の保有するテストメディア事業を当社が譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は72百万円であります。

内容は以下のとおりであります。

### ディスク事業

テストメディア記録型ディスク製品の製品開発と性能向上、次世代高密度ディスク対応メディア評価用計測機器の基礎研究及び、開発を行いました。

ディスク事業に係る研究開発費は、33百万円であります。

### その他事業

空気動圧センサーを利用した警報装置の製品開発及び、応用製品の開発を行いました。

その他事業に係る研究開発費は、39百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末における資産・負債及び連結会計年度の収益・費用の報告数値並びに開示に影響を与える見積りを行っております。

当社グループは、見積りに関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存するため、見積りと異なる場合があります。当社グループは以下の重要な会計方針が、財務諸表の作成において特に重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

#### ①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客等の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ②有価証券の減損

当社グループは、時価のある公開会社株式及び投資信託と、非公開会社株式を有しております。これらの投資価値が著しく下落し、回復可能性を合理的に予測できない場合に減損処理を行っております。将来市況や投資先の財務状況の悪化により、評価損を計上する可能性があります。

#### ③固定資産

当社グループは、製造設備、備品についての将来使用見込、及び取得した経済上の権利の資産価値を適時に見直しております。その結果、減損の兆候が認められた場合は減損損失を計上する可能性があります。

なお、使用可能性のないもの又は資産価値がないと判断されたものについて、除却処理を行っております。

## (2) 財政状態及び経営成績の分析

### ① 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、4.4%減少し、29億83百万円となりました。これは、主として売上高減少により、売掛債権残高が2億34百万円減少したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、1.3%増加し、26億68百万円となりました。これは、主として有形固定資産の新規取得が増加したことによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて、20.6%減少し、5億6百万円となりました。これは、主として、仕入債務の減少及び1年内返済長期借入金の返済によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて、1.6%増加し、3億99百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、0.5%増加し、47億45百万円となりました。前連結会計年度の利益処分に伴う別途積立金の増加が主たる要因であります。

### ② 経営成績の分析

#### (概要)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高39億32百万円（前連結会計年度比9.7%減）、経常利益4億28百万円（前連結会計年度比35.8%減）、当期純利益2億14百万円（前連結会計年度比46.6%減）となりました。経営成績に重要な影響を与えた要因は次のとおりであります。

#### (売上高)

当連結事業年度における売上高は39億32百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。ディスク事業の売上高は39億13百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。ディスク事業売上高の内訳は、テストメディアが21億48百万円（前連結会計年度比9.4%減）、クリエイティブメディアが17億27百万円（前連結会計年度比9.4%減）、テストニングが36百万円（前連結会計年度比13.9%減）であります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は25億80百万円（前連結会計年度比3.4%減）、対売上高比率は65.6%（前連結会計年度比4.3%増）となりました。テストメディアの売上減少と売上構成内容の変動、更にはクリエイティブメディアの売上減少とDVD販売単価の下落もあって、売上原価率が上昇いたしました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は9億72百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。業務効率の向上と経費削減に努めた結果、68百万円の削減を行いました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度における営業外収益（費用）は25百万円の収益増加となりました。収益増加の主たる要因は、匿名組合投資利益及び受取利息の増加であります。

(特別利益・損失)

当連結会計年度における特別利益（損失）は7百万円の損失増加となりました。損失増加の主たる要因は、貸倒引当金戻入益の減少であります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

テストメディアはAV機器やコンピュータ周辺機器の規準及び調整用テストメディアの開発・販売を行っており、主要な取引先はAV機器やコンピュータ周辺機器等の情報家電メーカーであるため、これらの情報家電業界の動向により当社グループの経営成績は重要な影響を受ける可能性があります。

テストメディアの売上動向につきましては、DVDを中心としたデジタル家電業界が踊り場の状態にある中、DVD関連製品の価格下落は依然として続いており、今後も厳しい状況で推移することが予想されます。今後は次世代DVDの普及の可能性もあり、中期的には光ディスク関連市場の需要は急激に縮小することはないと考えていますが、長期的には光ディスクに替わる半導体メディア等の市場が拡大した場合、または、次世代DVDの普及が大幅に遅れ、情報家電メーカー各社の生産動向が大きな影響を受けた場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

クリエイティブメディアはCD・DVDのOEM製造・販売を行っているため、映像音楽業界の動向により当社グループの経営成績は重要な影響を受ける可能性があります。

クリエイティブメディアの売上動向につきましては、楽曲のネット配信や半導体メディア機器の普及によるプレス需要の低下、またプレスの価格競争の激化により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「既存事業の基盤強化と消耗副資材分野及びハード機器分野の新規事業化」を基本方針として、テストメディア、クリエイティブメディアに続く新規事業の育成に注力しています。

テストメディアが電子機器類の製造工程で消耗副資材として使用されていることを踏まえ、「生産に必要な消耗材となる副資材」分野を新規事業として育成することに着手し、平成17年10月に子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司を設立しました。これを足掛かりに、対象とする生產品の領域を拡大することで新たな分野の事業化を目指します。

また、テストメディアで培った技術やノウハウを基に、当社グループの優位性が生かせるハード機器分野の探索を進めます。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、

- ① 当社グループの基本コンセプト『技術集積企業として産業社会を支える高付加価値ビジネスに特化する』のもと、収益の拡大とともに、企業価値の向上に貢献することを使命として新規事業の育成を行います。

具体的には、消耗副資材分野及びハード機器分野の開発・製造・販売体制を構築し、事業の柱として育成します。既に事業活動を行っている阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の営業体制の拡充、生産効率・品質改善体制を整備し、売上拡大に注力してまいります。

- ② 事業の周辺領域に関わる『テスト』をキーワードとしてテストファームの実現を目指します。
- ③ 次世代DVDへの対応について、今後の市場展開、動向を慎重に見極め、技術集積、製品開発、生産体制の整備等を積極的に進めます。

を重点課題とし、その実現に全力をあげて取り組む所存でございます。

#### (5) キャッシュ・フローの分析

営業活動により獲得したキャッシュ・フロー 6 億95百万円（前連結会計年度比26.0%増）のうち、投資活動として、有形固定資産の購入に 1 億47百万円、投資有価証券の取得に29百万円を使用しております。また、財務活動として借入金の返済に 1 億25百万円、自己株式の取得に42百万円を使用しているほか、株主への利益還元を図るべく配当金の支払として 1 億22百万円を使用しております。この結果、当期の現金及び現金同等物残高は、17億55百万円となっております。

当社の自己株式取得の基本方針といたしましては、当社定款第29条において「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定めております。これは、株価が著しく下落するなどの事象が発生した場合に、機動的に自社株式を購入することを可能にし、株主への利益還元に資する方針であります。なお、取得した自己株式につきましては、利益による償却は予定しておらず、当面自己株式として保有し、事業環境の変化等に応じて使用する見込みであります。また、借入金残高に対する基本方針といたしまして、現金及び現金同等物の残高11億円程度を手元流動性資金の目安とし、借入金水準を決定してまいります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努力しておりますが、ここ数年の情報家電業界における技術革新の一層の高速化や、楽曲のネット配信・半導体メディアの登場などによるビジネス環境の変化に鑑みますと、当社グループの主要製品である光ディスクを取り巻く環境は長期的には成長に限界がある可能性があり、光ディスク関連分野以外での新規事業の探索・育成を強化する必要があります。

このような状況の中、「既存事業の基盤強化と消耗副資材分野及びハード機器分野の新規事業化」を基本方針として、テストメディア、クリエイティブメディアに続く新規事業の育成に注力しています。新規事業の探索・育成のターゲットとなる事業分野を「生産に必要な消耗材となる副資材」とし、その取組みの第一歩として平成17年10月に子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司を設立しました。同社の事業規模拡大に向けた取組みを進めるとともに、これを足掛かりに、対象とする生產品の領域を拡大することで新たな分野の事業化を目指します。

また、今後も厳しい事業環境で推移することが予想されるテストメディアの事業基盤の強化を目的として、平成19年4月2日にティアック株式会社からのテストメディア事業の譲受けについて事業譲渡契約を締結し、予定通り4月30日付で当該事業の譲受けが完了いたしました。これにより、営業力・技術力の強化、生産効率の向上を図るとともに、次世代DVDへの対応力を高め、普及のタイミングに合わせた営業活動を行うことで売上の拡大、収益の確保に努めます。

さらに、今後普及の可能性のある次世代DVDについては、二つの規格（Blu-ray Disc・HD DVD）がそれぞれの規格で本格的な製品発売を開始しました。今後の市場展開は未だに見えてきていませんが、新たなメディアとして当社グループの今後のディスク事業の展開に影響を及ぼす可能性があることから、今後の市場動向を注視しながら、情報収集に努め、必要な研究開発、設備投資を行い当社グループにとって最適となる対応を図ってまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1億47百万円であり、主なものを事業の種類別セグメントについて示すと次のとおりであります。

#### ディスク事業

テストメディアの新製品製造用型設備として6百万円、老朽化設備の更新、及び合理化を目的として10百万円の設備投資を行いました。

#### その他事業

連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の建屋建設、及び、製造ライン設備として1億21百万円の設備投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

当連結会計年度末現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (工具器具及 び備品)	合計	
本社 (東京都東村山市)	ディスク事業、 その他事業及び 全社共通	販売及び 管理等設備	74,977	81	461,250 (280.99)	8,014	544,323	45
羽村事業所 (東京都羽村市)	ディスク事業、 及びその他事業	テストディ スク・CD等 の製造設備	254,658	41,175	867,557 (4,390.10)	54,111	1,217,502	97
国分寺マンション (東京都国分寺市)	全社共通	社宅	18,264	—	3,330 (30.50)	—	21,594	—

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 上記の他リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ディスク 成形システム	一式	平成14年5月～平成19年4月	20,016	1,668
DVDインライン システム	一式	平成15年7月～平成20年6月	28,467	35,584

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

当社グループには国内子会社が存在しないため、該当事項はありません。

### (3) 在外子会社

当連結会計年度末現在における在外子会社の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (工具器具 及び備品)	合計	
阿爾賽(蘇州) 無機材料 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省呉江 経済開発区)	その他事業	販売、製造 及び管理等 設備	70,241	45,493	16,842 (9,983.30)	4,965	137,543	28

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 上記の他リース契約による賃借設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,900,000
計	20,900,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。  
当社の発行可能株式総数は20,900,000株とする。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,225,000	5,225,000	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	5,225,000	5,225,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月16日(注)	475	5,225	—	918,200	—	871,580

(注) 株式分割  
50円額面株式1株を1.1株に分割

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	11	27	7	—	3,613	3,670	—
所有株式数(単元)	—	5,586	534	1,841	1,454	—	42,831	52,246	400
所有株式数の割合(%)	—	10.68	1.02	3.52	2.78	—	82.00	100	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2 「個人その他」の欄には、自己株式が3,528単元含まれております。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が76株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 正	東京都八王子市	383	7.35
株式会社アルメディオ	東京都東村山市栄町2-32-13	352	6.75
アルメディオ社員持株会	東京都東村山市栄町2-32-13	215	4.12
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	137	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	119	2.28
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	107	2.05
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5 NT UK	100	1.91
たましんリース株式会社	東京都立川市曙町2-38-5	88	1.68
竹田 和平	愛知県名古屋市中	80	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	56	1.07
計	—	1,639	31.37

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,871,800	48,718	同上
単元未満株式	普通株式 400	—	同上
発行済株式総数	5,225,000	—	—
総株主の議決権	—	48,718	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルメディアオ	東京都東村山市栄町 2-32-13	352,800	—	352,800	6.75
計	—	352,800	—	352,800	6.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月27日)での決議状況 (取得期間平成18年8月1日～平成18年8月28日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	38,900	33,996,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	61,100	66,003,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.1	66.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	61.1	66.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年8月31日)での決議状況 (取得期間平成18年9月1日～平成18年9月22日)	20,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	9,600	8,147,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,400	16,852,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.0	67.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	52.0	67.4

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	352,876	—	352,876	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず安定配当として年10円の配当金を確保し、更に業績連動分を加え、配当性向・年20%以上を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。この方針に基づき当期末の配当につきましては、15円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めた当連結会計年度の配当は、1株につき25円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応した事業戦略展開を図るために活用し、事業基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

また、次期の配当につきましては、25円を予定しております。

当社は、取締役会の決議により、「毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議	48	10
平成19年6月25日 定時株主総会決議	73	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	870	1,650	1,490 ※2,360	1,361	1,118
最低(円)	355	660	994 ※1,340	1,001	721

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年8月20日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第25期の最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	840	812	760	805	805	810
最低(円)	801	722	721	730	765	765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		沼尻和彦	昭和13年2月8日生	平成7年5月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	シチズンエルシーテック株式会社 代表取締役社長 当社顧問 当社取締役副社長営業本部及び 技術本部担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	17
取締役社長 代表取締役		飯沼芳夫	昭和20年7月20日生	平成14年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	アムコー岩手株式会社 J2 工場長 当社入社 社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	22
取締役 相談役		高橋正	昭和12年4月16日生	昭和44年4月 昭和56年5月 平成3年10月 平成8年6月 平成10年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	ティアック株式会社入社 株式会社エーベックス研究所 〔現株式会社アルメディオ〕設立 代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注)3	383
取締役	経理部長	花澤新	昭和23年1月3日生	昭和46年4月 平成7年4月 平成9年3月 平成10年10月 平成11年6月	ティアック株式会社入社 株式会社エーベックス 〔現株式会社アルメディオ〕入社 当社企画室長 当社経理部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	13
取締役	総務部長	高柳光正	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 平成11年12月 平成13年10月 平成14年6月	シチズン時計株式会社入社 シチズンエルシーテック株式会社 総務部長 当社入社 総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	6
取締役	社長室長	細美英美	昭和22年1月13日生	昭和45年3月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年6月	ティアック株式会社入社 TEAC AUDIO (CHINA) CO., LTD. 取締役社長 当社入社 生産本部生産技術部長 生産本部副本部長 生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役社長室長(現任)	(注)3	7
取締役	企画部長	井野博之	昭和32年1月19日生	昭和63年11月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年6月	株式会社イセキ開発工機入社 当社入社 総務課長 当社企画部長 当社取締役企画部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関 清 美	昭和34年5月12日生	平成11年1月 平成13年12月 平成14年6月	株式会社ジェイシーエヌランド ドユーザーサポート部長 同社取締役 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		藤 井 篤	昭和25年4月5日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成12年6月	弁護士登録 ウェール法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		上 野 誠	昭和20年1月20日生	平成11年9月 平成19年6月	シチズン時計株式会社 環境管理室 課長 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計							455

(注) 1 監査役3名全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
古 川 武 志	昭和12年3月23日生	昭和37年4月 昭和62年6月 平成9年6月 平成19年6月	日本空港ビルディング株式会社 入社 日本空港技術サービス株式会社 取締役 当社監査役 当社監査役退任	—

3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 関 清美、藤井 篤 両氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 上野 誠氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性の確保と透明性を高めることが、コーポレート・ガバナンスの基本原則であると認識しております。この基本原則に則り、監査役による経営の監視及び内部監査担当部署による各部門への監査により、経営に対する監視の強化を図ることで経営の健全性の確保に努めるとともに、中期経営計画の毎期開示、株主総会後の経営近況報告会の開催、ホームページ上における情報開示の充実等、IRを強化することで経営の透明性の向上に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 経営管理機構及び業務執行体制

経営の監視体制として監査役制度を採用しております。現在取締役7名による取締役会並びに社外監査役3名による監査役会が十分に機能していると捉えており、現状において社外取締役の選任の予定はありません。

取締役会は、定例で月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。また、取締役会で審議する経営重要事項については、決定に至る経過の透明性を高めるため、取締役・監査役・本部長が出席する経営会議、取締役・本部長が出席する本部長会議を開催しております。これらの会議では事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化も図っております。

#### ② 内部統制

内部監査体制については、内部監査業務のみを行う専門部署として「監査室」を設置しております。この「監査室」が各部門への監査を行うことにより、業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証するとともに、社内コンプライアンス（法令遵守）の強化に向けた体制を構築しております。

監査役監査については、常勤監査役（1名）と非常勤監査役（2名）の計3名の社外監査役による監査役会が実施しております。

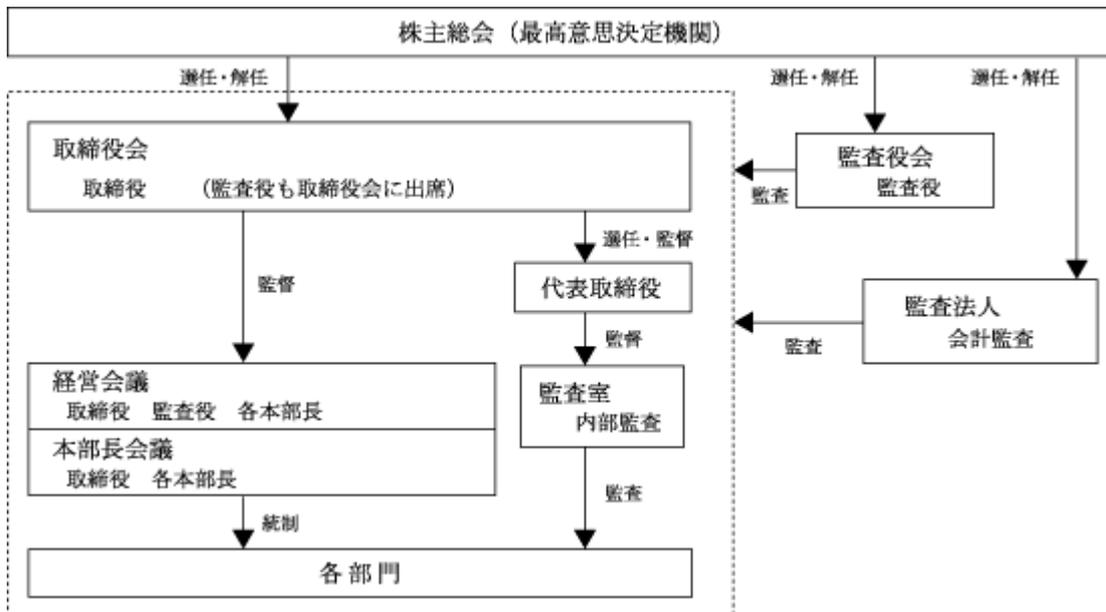
内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査法人による監査計画及び監査結果の報告に監査役が出席し、また、実地棚卸に内部監査担当者、監査役及び監査法人が立会うことにより、相互に意見交換を行うほか、必要に応じて内部監査に監査役が同行し、監査役監査を行うなど、問題点の共有化を図り、効果的な監査の実施に努めております。

顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、法律面から経営に対するコントロール機能が働くようにすることで、コンプライアンスを強化しております。

会計監査につきましては、当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査及び証券取引法監査を受けており、平成19年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 神谷 英一	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 伊藤 晶	

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他2名であります。



(3) 役員報酬等の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 83,100千円

監査役 3名 18,000千円

(注) 報酬限度額

取締役 年額 120,000千円

監査役 年額 30,000千円

② 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

40,800千円

③ 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 7名 30,000千円

監査役 一名 一千円

(4) 監査報酬の内容 当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 15,000千円

上記以外の報酬の金額 6,400千円

なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、合意された手続業務に対するものであります。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、取締役、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は、現在ありません。また、当社の社外監査役は当社出身ではありません。

社外取締役は選任していないため、該当事項はありません。

(6)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

(9)株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,510,127		1,755,077
2 受取手形及び売掛金			1,001,793		766,950
3 たな卸資産			457,278		379,039
4 繰延税金資産			64,658		62,293
5 その他			86,309		20,987
貸倒引当金			△1,000		△1,000
流動資産合計			3,119,167	54.2	2,983,348
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	847,862		928,386	
減価償却累計額		479,706	368,156	510,244	418,142
(2) 機械装置及び運搬具		177,764		224,051	
減価償却累計額		120,364	57,400	137,301	86,749
(3) 土地	※1		1,346,690		1,348,980
(4) その他		561,211		542,655	
減価償却累計額		473,980	87,230	475,260	67,395
有形固定資産合計			1,859,477	32.3	1,921,268
2 無形固定資産			71,388	1.3	65,093
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			116,139		133,036
(2) 長期貸付金			71,500		71,500
(3) 繰延税金資産			244,237		247,468
(4) その他			352,938		311,317
貸倒引当金			△81,116		△80,876
投資その他の資産合計			703,698	12.2	682,445
固定資産合計			2,634,564	45.8	2,668,807
資産合計			5,753,731	100.0	5,652,156

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		214,029		129,028	
2 短期借入金	※1	40,000		29,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	114,826		—	
4 未払法人税等		29,294		93,930	
5 賞与引当金		113,092		100,283	
6 役員賞与引当金		—		30,000	
7 その他		126,551		124,209	
流動負債合計		637,794	11.1	506,452	8.9
II 固定負債					
1 退職給付引当金		249,112		242,449	
2 役員退職慰労引当金		144,645		157,494	
固定負債合計		393,757	6.8	399,943	7.1
負債合計		1,031,551	17.9	906,395	16.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		871,580	15.1	—	—
III 利益剰余金		3,179,861	55.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		24,749	0.4	—	—
V 為替換算調整勘定		4,956	0.1	—	—
VI 自己株式	※2	△277,167	△4.8	—	—
資本合計		4,722,179	82.1	—	—
負債・資本合計		5,753,731	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	918,200	16.2
2 資本剰余金		—	—	871,580	15.4
3 利益剰余金		—	—	3,241,399	57.4
4 自己株式		—	—	△319,311	△5.6
株主資本合計		—	—	4,711,867	83.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	17,237	0.3
2 為替換算調整勘定		—	—	16,654	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	33,892	0.6
純資産合計		—	—	4,745,760	84.0
負債純資産合計		—	—	5,652,156	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,356,801	100.0		3,932,438	100.0
II 売上原価			2,672,717	61.3		2,580,736	65.6
売上総利益			1,684,083	38.7		1,351,701	34.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,040,590	23.9		972,229	24.7
営業利益			643,493	14.8		379,472	9.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		167			3,302		
2 受取配当金		4,234			4,626		
3 匿名組合投資利益		16,787			32,910		
4 為替差益		690			2,840		
5 作業屑等売却収入		3,563			4,319		
6 雑収入		3,532	28,976	0.6	6,292	54,292	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		5,456			2,410		
2 自己株式取得付随費用		—			3,043		
3 雑損失		0	5,457	0.1	0	5,453	0.2
経常利益			667,012	15.3		428,310	10.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		8,765			240		
2 固定資産売却益	※4	—	8,765	0.2	82	322	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	5,258			2,078		
2 早期退職金		—	5,258	0.1	2,198	4,277	0.1
税金等調整前 当期純利益			670,519	15.4		424,355	10.8
法人税、住民税 及び事業税		231,000			206,000		
法人税等調整額		38,950	269,950	6.2	4,286	210,286	5.4
当期純利益			400,568	9.2		214,069	5.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			871,580
II 資本剰余金期末残高			871,580
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,961,911
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		400,568	400,568
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		147,618	
2 取締役賞与金		35,000	182,618
IV 利益剰余金期末残高			3,179,861

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	918,200	871,580	3,179,861	△277,167	4,692,473
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△122,530		△122,530
役員賞与の支給			△30,000		△30,000
当期純利益			214,069		214,069
自己株式の取得				△42,144	△42,144
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	61,538	△42,144	19,394
平成19年3月31日残高(千円)	918,200	871,580	3,241,399	△319,311	4,711,867

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	24,749	4,956	29,705	4,722,179
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△122,530
役員賞与の支給				△30,000
当期純利益				214,069
自己株式の取得				△42,144
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7,511	11,698	4,186	4,186
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,511	11,698	4,186	23,581
平成19年3月31日残高(千円)	17,237	16,654	33,892	4,745,760

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		670,519	424,355
2 減価償却費		125,810	103,986
3 貸倒引当金の減少額		△9,349	△240
4 賞与引当金の減少額		△693	△12,808
5 役員賞与引当金の増加額		—	30,000
6 退職給付引当金の減少額		△4,919	△6,662
7 役員退職慰労引当金の増加額		11,510	12,848
8 受取利息及び受取配当金		△4,402	△7,929
9 支払利息		5,456	2,410
10 為替差損益		△197	△3,647
11 固定資産売却益		—	△82
12 固定資産除却損		5,258	2,078
13 売上債権の減少額		168,660	236,807
14 たな卸資産の増加額 (減少額)		△13,016	78,239
15 仕入債務の増加額 (減少額)		71,037	△85,001
16 役員賞与の支払額		△35,000	△30,000
17 その他		△49,336	86,338
小計		941,337	830,691
18 利息及び配当金の受取額		4,401	7,929
19 利息の支払額		△5,561	△2,502
20 法人税等の支払額		△388,093	△140,709
営業活動によるキャッシュ・フロー		552,083	695,409
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△333,612	—
2 定期預金の払戻による収入		250,000	338,989
3 投資有価証券の取得による支出		—	△29,750
4 有形固定資産の取得による支出		△74,601	△147,262
5 有形固定資産の売却による収入		—	405
6 貸付金の回収による収入		8,500	—
7 ビデオグラム権の取得による支出		△66,900	—
8 匿名組合清算による収入		—	35,596
9 その他		△56,423	△31,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		△273,037	166,204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△10,000	△11,000
2 長期借入金の返済による支出		△123,716	△114,826
3 自己株式の取得による支出		—	△42,144
4 配当金の支払額		△147,618	△122,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		△281,335	△290,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		197	7,449
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		△2,091	578,563
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,178,605	1,176,514
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,176,514	1,755,077

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商 品……先入先出法による原価法 製 品……先入先出法による原価法 原材料……先入先出法による原価法 仕掛品……先入先出法による原価法 (ただし、個別受注品は個別法による原価法) 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左 ② _____ ③ たな卸資産 商 品……同左 製 品……同左 原材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 6～47年          その他（工具器具及び備品） 2～6年</p> <p>② 無形固定資産          ソフトウェア（自社利用分）          ……社内における利用可能期間に基づく定額法          その他          ……定額法</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準          外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準          同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の資金管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,745,760千円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,332,137千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>368,156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,700,294</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>84,826千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>34,000</td> </tr> </table> <p>長期借入金には、一年以内返済予定額84,826千円を含む。</p>	土地	1,332,137千円	建物及び構築物	368,156	計	1,700,294	長期借入金	84,826千円	短期借入金	34,000	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,332,137千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>347,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,680,038</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>29,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,332,137千円	建物及び構築物	347,900	計	1,680,038	短期借入金	29,000千円
土地	1,332,137千円																		
建物及び構築物	368,156																		
計	1,700,294																		
長期借入金	84,826千円																		
短期借入金	34,000																		
土地	1,332,137千円																		
建物及び構築物	347,900																		
計	1,680,038																		
短期借入金	29,000千円																		
<p>※2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>304,376株</td> </tr> </table>	普通株式	304,376株	<p>※2</p>																
普通株式	304,376株																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>363,271千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,845</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,510</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,152</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>77,716</td> </tr> </table>	給与手当	363,271千円	賞与引当金繰入額	49,845	役員退職慰労引当金繰入額	11,510	減価償却費	16,152	研究開発費	77,716	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>334,057千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>101,100</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,392</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,848</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,284</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>72,688</td> </tr> </table>	給与手当	334,057千円	役員報酬	101,100	賞与引当金繰入額	40,392	役員賞与引当金繰入額	30,000	役員退職慰労引当金繰入額	12,848	減価償却費	14,284	研究開発費	72,688
給与手当	363,271千円																								
賞与引当金繰入額	49,845																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,510																								
減価償却費	16,152																								
研究開発費	77,716																								
給与手当	334,057千円																								
役員報酬	101,100																								
賞与引当金繰入額	40,392																								
役員賞与引当金繰入額	30,000																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,848																								
減価償却費	14,284																								
研究開発費	72,688																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は77,716千円です。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は72,688千円です。</p>																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,512千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>1,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,258</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,512千円	機械装置及び運搬具	1,453	その他(工具器具及び備品)	1,292	合計	5,258	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>125千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,078</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	125千円	その他(工具器具及び備品)	1,953	合計	2,078										
建物及び構築物	2,512千円																								
機械装置及び運搬具	1,453																								
その他(工具器具及び備品)	1,292																								
合計	5,258																								
機械装置及び運搬具	125千円																								
その他(工具器具及び備品)	1,953																								
合計	2,078																								
<p>※4</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	17千円	その他(工具器具及び備品)	65	合計	82																		
機械装置及び運搬具	17千円																								
その他(工具器具及び備品)	65																								
合計	82																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000	—	—	5,225,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304,376	48,500	—	352,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 48,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,809	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	48,721	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,081	15	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,510,127千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △333,612 現金及び現金同等物 <u>1,176,514</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,755,077千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>1,755,077</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">685,850</td> <td style="text-align: right;">506,645</td> <td style="text-align: right;">179,204</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">150,325</td> <td style="text-align: right;">58,424</td> <td style="text-align: right;">91,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">836,175</td> <td style="text-align: right;">565,070</td> <td style="text-align: right;">271,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	685,850	506,645	179,204	その他(工具器具及び備品)	150,325	58,424	91,900	合計	836,175	565,070	271,105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">385,426</td> <td style="text-align: right;">274,604</td> <td style="text-align: right;">110,822</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">138,055</td> <td style="text-align: right;">69,148</td> <td style="text-align: right;">68,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">523,481</td> <td style="text-align: right;">343,753</td> <td style="text-align: right;">179,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	385,426	274,604	110,822	その他(工具器具及び備品)	138,055	69,148	68,906	合計	523,481	343,753	179,728
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	685,850	506,645	179,204																														
その他(工具器具及び備品)	150,325	58,424	91,900																														
合計	836,175	565,070	271,105																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	385,426	274,604	110,822																														
その他(工具器具及び備品)	138,055	69,148	68,906																														
合計	523,481	343,753	179,728																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 95,386千円	1年以内 76,170千円																																
1年超 182,323	1年超 108,992																																
合計 277,709	合計 185,162																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 91,195千円	支払リース料 100,816千円																																
減価償却費相当額 85,605	減価償却費相当額 94,307																																
支払利息相当額 6,398	支払利息相当額 5,544																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
——リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
——リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券で保有しているものはありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券で保有しているものはありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	19,429	50,997	31,567
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	54,979	65,141	10,161
	小計	74,409	116,138	41,728
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
計		74,409	116,138	41,728

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

6 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	0

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他 投資信託	—	7,311	—	57,830
合計	—	7,311	—	57,830

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券で保有しているものはありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券で保有しているものはありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	19,429	32,621	13,191
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	54,791	71,762	16,970
	小計	74,221	104,383	30,161
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	20,000	18,902	△1,098
	小計	20,000	18,902	△1,098
計		94,221	123,285	29,063

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

6 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	9,750

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他 投資信託	—	25,340	—	65,324
合計	—	25,340	—	65,324

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社の資金管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で行っております。 また、契約の締結等は社内規程に基づき取締役会において決定されます。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△402,025千円	△370,567千円
(2) 年金資産	162,396	171,456
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△239,629	△199,111
(4) 未認識数理計算上の差異	24,173	△43,338
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△33,656	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△249,112	△242,449
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△249,112	△242,449

(注) 全国電子機械工業厚生年金基金は総合設立型基金であるため上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお掛金拠出割合による前連結会計年度末及び当連結会計年度末における基金の年金資産に占める当社の持分相当額は、それぞれ583,562千円、588,878千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	15,206千円	16,993千円
(1) 勤務費用	35,928	36,092
(2) 利息費用	7,320	8,040
(3) 期待運用収益(減算)	△2,179	△2,435
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△36,716	△33,656
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,852	8,952

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券		投資有価証券
	58,721千円		58,721千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	33,006		32,908
	賞与引当金		賞与引当金
	46,017		40,805
	退職給付引当金		退職給付引当金
	101,363		98,652
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	58,856		64,084
	事業税		事業税
	3,729		7,669
	研究開発用ソフトウェア		研究開発用ソフトウェア
	11,213		5,618
	その他		その他
	15,145		29,522
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	328,053		337,983
	繰延税金負債		評価性引当額
	投資有価証券		△15,560
	△16,979		繰延税金資産合計
	特別償却準備金		322,422
	△2,179		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		投資有価証券
	△19,158		△11,826
	繰延税金資産の純額		特別償却準備金
	308,895		△834
			繰延税金負債合計
			△12,660
			繰延税金資産の純額
			309,761
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			40.7%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			3.3
			受取配当等永久に益金に算入されない項目
			△0.0
			住民税均等割
			0.9
			その他
			4.7
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			49.6

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ディスク事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ディスク事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,913,018	19,420	3,932,438	—	3,932,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,913,018	19,420	3,932,438	—	3,932,438
営業費用	2,878,725	127,009	3,005,735	547,231	3,552,966
営業利益又は 営業損失(△)	1,034,292	△107,589	926,703	△547,231	379,472
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,552,253	263,991	2,816,245	2,835,910	5,652,156
減価償却費	58,647	7,983	66,630	36,535	103,166
資本的支出	28,566	122,214	150,781	9,299	160,080

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分をベースに製品の種類、販売市場の類似性等に基づき区分しております

2 各事業区分の主な製品及び事業内容

(1) ディスク事業……オーディオ・ビデオ等のAV機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・販売、CD・DVDのOEM製造・販売、DVDペリフィケーションラボラトリの認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等

(2) その他事業……光メディア用計測器の開発・製造・販売及び電子部品用副資材の開発・製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(547,231千円)の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,835,910千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,917,068	15,370	3,932,438	—	3,932,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,917,068	15,370	3,932,438	—	3,932,438
営業費用	3,487,774	65,191	3,552,966	—	3,552,966
営業利益又は 営業損失(△)	429,293	△49,821	379,472	—	379,472
II 資産	5,680,219	214,195	5,894,415	△242,259	5,652,156

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 東アジア……………中国  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	759,510	322,895	1,082,406
II 連結売上高（千円）	—	—	4,356,801
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.4	7.4	24.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア………香港、韓国、台湾  
 (2) その他の地域………米国、シンガポール等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	617,832	398,146	30,954	1,046,933
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,932,438
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.7	10.1	0.8	26.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア………香港、韓国、台湾、中国  
 (2) 東南アジア………シンガポール、フィリピン  
 (3) その他の地域………米国等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 従来、「その他の地域」に含めて表示しておりました、「東南アジア」の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分して記載しております。なお、前連結会計年度における「東南アジア」に対する売上高は273,674千円であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	953円57銭	1株当たり純資産額	974円06銭
1株当たり当期純利益	75円31銭	1株当たり当期純利益	43円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	—	4,745,760
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	4,745,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	4,872,124

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	400,568	214,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち、利益処分による役員賞与金(千円))	(30,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,568	214,069
普通株式の期中平均株式数(株)	4,920,624	4,889,426

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 100千株 (上限とする) (発行済株式総数に対する割合 1.91%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100百万円 (上限とする)</p> <p>(4) 取得する期間 平成18年6月29日～平成18年8月28日</p>	<p>(重要な事業の譲受け)</p> <p>当社は、平成19年4月2日の臨時取締役会において、ティアック株式会社 (本社：東京都武蔵野市、代表取締役社長：英 裕治) の保有するテストメディア事業を当社が譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業譲受けの目的</p> <p>当社は、テストメディア事業を基幹事業として企業活動を行っておりますが、同事業を取り巻く情報家電市場の環境が厳しい状況となる中、ティアック株式会社の同事業を譲受けることにより、営業力・技術力の強化、生産効率の向上等、事業基盤の強化が見込めると判断いたしました。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称 ティアック株式会社</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 テストメディア事業</p> <p>(4) 譲受け価格及び決済方法 譲受け価格：8億円 決済方法：事業譲受け完了日に現金で決済</p> <p>(5) 発生したのれんの金額及び発生原因</p> <p>①のれんの金額 741,859千円</p> <p>②発生原因 譲受けたテストメディア事業により期待される将来の収益力及び当社テストメディア事業の基盤強化のためのプレミアムにより発生したものであります。</p> <p>(6) 譲受ける資産・負債の額</p> <table border="0" data-bbox="790 1731 1177 1939"> <tr> <td colspan="2">(資産の額)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">59,063千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>59,063</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(負債の額)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">923千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>923</u></td> </tr> </table> <p>(7) 譲受けの時期 平成19年4月30日</p>	(資産の額)		流動資産	59,063千円	資産合計	<u>59,063</u>	(負債の額)		流動負債	923千円	負債合計	<u>923</u>
(資産の額)													
流動資産	59,063千円												
資産合計	<u>59,063</u>												
(負債の額)													
流動負債	923千円												
負債合計	<u>923</u>												

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	29,000	1.599	—
1年以内に返済予定の長期借入金	114,826	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債 転換社債	—	—	—	—
合計	154,826	29,000	—	—

(注) 平均利率は借入金の期末時点の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	第26期 (平成18年3月31日現在)		第27期 (平成19年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		1,316,178		1,701,557
2 受取手形		133,269		93,503
3 売掛金		868,523		664,043
4 商品		67,159		45,768
5 製品		170,069		101,975
6 原材料		106,587		125,059
7 仕掛品		84,554		72,554
8 貯蔵品		28,907		23,974
9 前払費用		27,941		15,508
10 繰延税金資産		64,658		62,293
11 その他		19,556		1,803
貸倒引当金		△1,000		△1,000
流動資産合計		2,886,406	50.3	2,907,042
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	※1	805,194		813,176
減価償却累計額		449,775	355,419	476,302
(2) 構築物	※1	42,667		42,667
減価償却累計額		29,930	12,736	31,640
(3) 機械及び装置		173,408		171,726
減価償却累計額		119,439	53,969	133,365
(4) 車両運搬具		862		4,233
減価償却累計額		819	43	1,337
(5) 工具器具及び備品		558,537		536,860
減価償却累計額		473,958	84,578	474,734
(6) 土地	※1		1,332,137	
(7) 建設仮勘定			—	303
有形固定資産合計		1,838,884	32.1	1,783,725
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		64,206		60,824
(2) その他		6,959		3,922
無形固定資産合計		71,165	1.2	64,746

区分		第26期 (平成18年3月31日現在)		第27期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		116,139		133,036	
(2) 出資金		11,050		11,050	
(3) 関係会社出資金		242,259		242,259	
(4) 長期貸付金		71,500		71,500	
(5) 長期前払費用		96,099		48,696	
(6) 繰延税金資産		244,237		247,468	
(7) 保険積立金		223,229		237,920	
(8) その他		13,906		13,650	
貸倒引当金		△81,116		△80,876	
投資その他の資産合計		937,304	16.4	924,704	16.3
固定資産合計		2,847,354	49.7	2,773,176	48.8
資産合計		5,733,760	100.0	5,680,219	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		214,029		125,611	
2 短期借入金	※1	40,000		29,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	114,826		—	
4 未払金		8,720		6,149	
5 未払費用		90,785		93,458	
6 未払法人税等		29,294		93,930	
7 未払消費税等		4,848		16,127	
8 前受金		—		1,964	
9 預り金		7,182		6,472	
10 賞与引当金		113,092		100,283	
11 役員賞与引当金		—		30,000	
流動負債合計		622,780	10.8	502,997	8.9
II 固定負債					
1 退職給付引当金		249,112		242,449	
2 役員退職慰労引当金		144,645		157,494	
固定負債合計		393,757	6.9	399,943	7.0
負債合計		1,016,537	17.7	902,941	15.9

区分		第26期 (平成18年3月31日現在)		第27期 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I	資本金	※2	918,200	16.0	—	—
II	資本剰余金					
	資本準備金		871,580		—	
	資本剰余金合計		871,580	15.2	—	—
III	利益剰余金					
1	利益準備金		50,898		—	
2	任意積立金					
	(1) 特別償却準備金		5,136		—	
	(2) 別途積立金		1,517,000		—	
3	当期末処分利益		1,606,826		—	
	利益剰余金合計		3,179,861	55.5	—	—
IV	その他有価証券評価差額金	※4	24,749	0.4	—	—
V	自己株式	※3	△277,167	△4.8	—	—
	資本合計		4,717,223	82.3	—	—
	負債・資本合計		5,733,760	100.0	—	—
(純資産の部)						
I	株主資本					
1	資本金		—	—	918,200	16.2
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金		—		871,580	
	資本剰余金合計		—	—	871,580	15.3
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金		—		50,898	
	(2) その他利益剰余金					
	特別償却準備金		—		1,216	
	別途積立金		—		1,567,000	
	繰越利益剰余金		—		1,670,457	
	利益剰余金合計		—	—	3,289,572	57.9
4	自己株式		—	—	△319,311	△5.6
	株主資本合計		—	—	4,760,040	83.8
II	評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金		—	—	17,237	0.3
	評価・換算差額等合計		—	—	17,237	0.3
	純資産合計		—	—	4,777,278	84.1
	負債純資産合計		—	—	5,680,219	100.0

② 【損益計算書】

区分	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		4,356,801	100.0		3,917,068	100.0
II 売上原価						
1 商品及び製品 期首たな卸高	183,978			237,229		
2 当期商品仕入高	300,515			317,151		
3 当期製品製造原価	2,322,659			2,031,412		
合計	2,807,152			2,585,792		
4 他勘定振替高	8,277			9,078		
5 商品及び製品 期末たな卸高	237,229			147,744		
差引	2,561,646			2,428,969		
6 特許権使用料	73,743			81,457		
7 ビデオグラム権償却	37,328	2,672,717	61.3	51,037	2,561,464	65.4
売上総利益		1,684,083	38.7		1,355,603	34.6
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造運搬費	93,976			69,058		
2 役員報酬	94,500			101,100		
3 給料手当	363,271			319,814		
4 賞与引当金繰入額	49,845			40,392		
5 役員賞与引当金繰入額	—			30,000		
6 退職給付費用	7,144			7,177		
7 役員退職慰労 引当金繰入額	11,510			12,848		
8 法定福利費	61,657			55,733		
9 通信交通費	38,655			22,244		
10 事務用品費	12,511			4,912		
11 保険料	20,690			19,893		
12 支払手数料	80,067			73,410		
13 賃借料	5,036			4,299		
14 減価償却費	16,152			12,452		
15 研究開発費	77,716			72,688		
16 その他	107,853	1,040,590	23.9	80,283	926,310	23.6
営業利益		643,493	14.8		429,293	11.0

区分	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益						
1 受取利息	167			1,505		
2 受取配当金	4,234			4,626		
3 匿名組合投資利益	16,787			32,910		
4 為替差益	690			2,967		
5 作業屑等売却収入	3,563			4,319		
6 雑収入	3,532	28,976	0.6	6,292	52,622	1.3
V 営業外費用						
1 支払利息	5,456			2,410		
2 自己株式取得付随費用	—			3,043		
3 雑損失	0	5,457	0.1	0	5,453	0.1
経常利益		667,012	15.3		476,461	12.2
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	8,765			240		
2 固定資産売却益	—	8,765	0.2	82	322	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	5,258			2,057		
2 早期退職金	—	5,258	0.1	2,198	4,256	0.1
税引前当期純利益		670,519	15.4		472,528	12.1
法人税、住民税 及び事業税	231,000			206,000		
法人税等調整額	38,950	269,950	6.2	4,286	210,286	5.4
当期純利益		400,568	9.2		262,241	6.7
前期繰越利益		1,255,463			—	
中間配当額		49,206			—	
当期未処分利益		1,606,826			—	

製造原価明細書

科目		第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		989,969	41.8	740,184	36.6
II 労務費		569,225	24.0	560,223	27.7
III 経費	※2	811,480	34.2	720,946	35.7
当期総製造費用		2,370,675	100.0	2,021,354	100.0
期首仕掛品たな卸高		41,257		84,554	
合計		2,411,932		2,105,909	
他勘定振替高	※3	4,719		1,942	
期末仕掛品たな卸高		84,554		72,554	
当期製品製造原価		2,322,659		2,031,412	

(脚注)

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 テストメディア事業においては組別工程別総合原価計算、クリエイティブメディア事業においては等級別工程別原価計算、テストング事業においては個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 152,265 千円 リース料 110,529 消耗工具費 310,639 減価償却費 88,271	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 151,868 千円 リース料 119,707 消耗工具費 225,831 減価償却費 63,185
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (その他) 4,719 千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (その他) 1,942 千円

## ③ 【利益処分計算書】

科目	第26期 (平成18年6月27日)	
	金額(千円)	
I 当期末処分利益		1,606,826
II 任意積立金取崩額		
1 特別償却準備金取崩額	1,960	1,960
合計		1,608,786
III 利益処分量		
1 配当金	73,809	
2 取締役賞与金	30,000	
3 任意積立金		
(1) 別途積立金	50,000	153,809
IV 次期繰越利益		1,454,977

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	918,200	871,580	871,580	50,898	5,136	1,517,000	1,606,826	3,179,861	△277,167	4,692,473
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△122,530	△122,530		△122,530
役員賞与の支給							△30,000	△30,000		△30,000
当期純利益							262,241	262,241		262,241
特別償却準備金の取崩(前期分)					△1,960		1,960	—		—
特別償却準備金の取崩(当期分)					△1,960		1,960	—		—
別途積立金の積立						50,000	△50,000	—		—
自己株式の取得									△42,144	△42,144
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△3,920	50,000	63,631	109,710	△42,144	67,566
平成19年3月31日残高(千円)	918,200	871,580	871,580	50,898	1,216	1,567,000	1,670,457	3,289,572	△319,311	4,760,040

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	24,749	24,749	4,717,223
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△122,530
役員賞与の支給			△30,000
当期純利益			262,241
特別償却準備金の取崩(前期分)			—
特別償却準備金の取崩(当期分)			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△42,144
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7,511	△7,511	△7,511
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,511	△7,511	60,055
平成19年3月31日残高(千円)	17,237	17,237	4,777,278

重要な会計方針

項目	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	—————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……先入先出法による原価法 製品……先入先出法による原価法 原材料…先入先出法による原価法 仕掛品…先入先出法による原価法 (ただし、個別受注品は個別法による原価法) 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>商品……同左 製品……同左 原材料…同左 仕掛品…同左  貯蔵品…同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 工具器具 2～6年 及び備品</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他…定額法 長期前払費用 …定額法</p>	<p>有形固定資産 ……同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) ……同左  その他…同左 長期前払費用 …同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度年度の負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の資金管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (ビデオグラム権の収益及び費用の計上方法) 従来、ビデオグラム権に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当事業年度よりそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。この変更は、今後ビデオグラム権収入の増加が見込まれ、定款の事業目的を追加したことから行ったものであります。 なお、この変更により従来と同様の方法によった場合と比較して売上高は41,529千円、売上原価は37,328千円、営業利益は4,201千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,777,278千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「作業屑等売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「作業屑等売却収入」の金額は1,611千円であります。</p>	<p>———</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成18年3月31日)	第27期 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">355,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,294</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> </tr> </table> <p>長期借入金には、一年以内返済予定額84,826千円を含む。</p>	土地	1,332,137千円	建物	355,419	構築物	12,736	計	1,700,294	長期借入金	84,826千円	短期借入金	34,000	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,332,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">336,873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">11,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680,038</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> </table>	土地	1,332,137千円	建物	336,873	構築物	11,027	計	1,680,038	短期借入金	29,000千円
土地	1,332,137千円																						
建物	355,419																						
構築物	12,736																						
計	1,700,294																						
長期借入金	84,826千円																						
短期借入金	34,000																						
土地	1,332,137千円																						
建物	336,873																						
構築物	11,027																						
計	1,680,038																						
短期借入金	29,000千円																						
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 20,900,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社の発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,225,000株</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																						
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 304,376株</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																						
<p>※4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,749千円であります。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																						

(損益計算書関係)

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費(その他) 8,277千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費(その他) 9,078千円</p>														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は77,716千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は72,688千円であります。</p>														
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,258</td> </tr> </table>	建物	2,512千円	機械及び備品	1,453	工具器具及び備品	1,292	合計	5,258	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,057</td> </tr> </table>	機械及び装置	125千円	工具器具及び備品	1,932	合計	2,057
建物	2,512千円														
機械及び備品	1,453														
工具器具及び備品	1,292														
合計	5,258														
機械及び装置	125千円														
工具器具及び備品	1,932														
合計	2,057														
<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	機械及び装置	17千円	工具器具及び備品	65	合計	82								
機械及び装置	17千円														
工具器具及び備品	65														
合計	82														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	304,376	48,500	—	352,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 48,500株

(リース取引関係)

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>677,192</td> <td>500,565</td> <td>176,626</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,658</td> <td>6,079</td> <td>2,578</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>150,325</td> <td>58,424</td> <td>91,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836,175</td> <td>565,070</td> <td>271,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">95,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">182,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,709</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,398</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ——リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ——リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	677,192	500,565	176,626	車両運搬具	8,658	6,079	2,578	工具器具及び備品	150,325	58,424	91,900	合計	836,175	565,070	271,105	1年以内	95,386千円	1年超	182,323	合計	277,709	支払リース料	91,195千円	減価償却費相当額	85,605	支払利息相当額	6,398	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>376,662</td> <td>270,568</td> <td>106,093</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,764</td> <td>4,035</td> <td>4,728</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>138,055</td> <td>69,148</td> <td>68,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523,481</td> <td>343,753</td> <td>179,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">108,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,162</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	376,662	270,568	106,093	車両運搬具	8,764	4,035	4,728	工具器具及び備品	138,055	69,148	68,906	合計	523,481	343,753	179,728	1年以内	76,170千円	1年超	108,992	合計	185,162	支払リース料	100,816千円	減価償却費相当額	94,307	支払利息相当額	5,544
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械及び装置	677,192	500,565	176,626																																																														
車両運搬具	8,658	6,079	2,578																																																														
工具器具及び備品	150,325	58,424	91,900																																																														
合計	836,175	565,070	271,105																																																														
1年以内	95,386千円																																																																
1年超	182,323																																																																
合計	277,709																																																																
支払リース料	91,195千円																																																																
減価償却費相当額	85,605																																																																
支払利息相当額	6,398																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械及び装置	376,662	270,568	106,093																																																														
車両運搬具	8,764	4,035	4,728																																																														
工具器具及び備品	138,055	69,148	68,906																																																														
合計	523,481	343,753	179,728																																																														
1年以内	76,170千円																																																																
1年超	108,992																																																																
合計	185,162																																																																
支払リース料	100,816千円																																																																
減価償却費相当額	94,307																																																																
支払利息相当額	5,544																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第26期 (平成18年3月31日現在)		第27期 (平成19年3月31日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	投資有価証券	58,721千円	投資有価証券	58,721千円
	貸倒引当金	33,006	貸倒引当金	32,908
	賞与引当金	46,017	賞与引当金	40,805
	退職給付引当金	101,363	退職給付引当金	98,652
	役員退職慰労引当金	58,856	役員退職慰労引当金	64,084
	事業税	3,729	事業税	7,669
	研究開発用ソフトウェア	11,213	研究開発用ソフトウェア	5,618
	その他	15,145	その他	13,961
	繰延税金資産合計	328,053	繰延税金資産合計	322,422
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	投資有価証券	△16,979	投資有価証券	△11,826
	特別償却準備金	△2,179	特別償却準備金	△834
	繰延税金負債合計	△19,158	繰延税金負債合計	△12,660
	繰延税金資産の純額	308,895	繰延税金資産の純額	309,761
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	40.7%
			(調整)	
			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
			受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0
			住民税均等割	0.8
			その他	0.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5

## (1株当たり情報)

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	952円57銭	1株当たり純資産額	980円53銭
1株当たり当期純利益	75円31銭	1株当たり当期純利益	53円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	第26期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第27期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	—	4,777,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	4,777,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	4,872,124

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	第26期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第27期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	400,568	262,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち、利益処分による役員賞与金(千円))	(30,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,568	262,241
普通株式の期中平均株式数(株)	4,920,624	4,889,426

(重要な後発事象)

第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 100千株 (上限とする) (発行済株式総数に対する割合 1.91%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100百万円 (上限とする)</p> <p>(4) 取得する期間 平成18年6月29日～平成18年8月28日</p>	<p>(重要な事業の譲受け)</p> <p>当社は、平成19年4月2日の臨時取締役会において、ティアック株式会社 (本社：東京都武蔵野市、代表取締役社長：英 裕治) の保有するテストメディア事業を当社が譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業譲受けの目的</p> <p>当社は、テストメディア事業を基幹事業として企業活動を行っておりますが、同事業を取り巻く情報家電市場の環境が厳しい状況となる中、ティアック株式会社の同事業を譲受けることにより、営業力・技術力の強化、生産効率の向上等、事業基盤の強化が見込めると判断いたしました。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称 ティアック株式会社</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 テストメディア事業</p> <p>(4) 譲受け価格及び決済方法 譲受け価格：8億円 決済方法：事業譲受け完了日に現金で決済</p> <p>(5) 発生したのれんの金額及び発生原因</p> <p>①のれんの金額 741,859千円</p> <p>②発生原因 譲受けたテストメディア事業により期待される将来の収益力及び当社テストメディア事業の基盤強化のためのプレミアムにより発生したものであります。</p> <p>(6) 譲受ける資産・負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(資産の額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">59,063千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">59,063</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(負債の額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">923千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> </table> <p>(7) 譲受けの時期 平成19年4月30日</p>	(資産の額)		流動資産	59,063千円	資産合計	59,063	(負債の額)		流動負債	923千円	負債合計	923
(資産の額)													
流動資産	59,063千円												
資産合計	59,063												
(負債の額)													
流動負債	923千円												
負債合計	923												

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

    その他有価証券

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社りそなホールディングス	40	12,680
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	10,000	19,150
コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	7,000	791
アルファ総合研究所株式会社	20,000	0
株式会社チップ・オン・メディア	93	0
株式会社フォーフォーム	470	0
アクセルテクノロジー株式会社	65	9,750
計	37,668	42,371

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
〔証券投資信託受益証券〕		
デジタル情報通信革命「0101」	10,000,000口	6,438
グローバル・ソブリン・オープン	32,000,000口	25,673
三井住友・グローバル・リート・オープン	22,000,000口	39,650
いちよし中小型成長株ファンド06-11	2,000口	18,902
計	64,002,000口	90,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	805,194	7,982	—	813,176	476,302	26,527	336,873
構築物	42,667	—	—	42,667	31,640	1,709	11,027
機械及び装置	173,408	1,668	3,350	171,726	133,365	17,108	38,360
車両運搬具	862	3,370	—	4,233	1,337	518	2,895
工具器具及び備品	558,537	12,398	34,075	536,860	474,734	32,637	62,126
土地	1,332,137	—	—	1,332,137	—	—	1,332,137
建設仮勘定	—	3,161	2,858	303	—	—	303
有形固定資産計	2,912,809	28,581	40,283	2,901,107	1,117,382	78,501	1,783,725
無形固定資産							
ソフトウェア	98,027	15,544	—	113,571	52,747	18,926	60,824
その他	7,132	—	3,017	4,115	192	19	3,922
無形固定資産計	105,160	15,544	3,017	117,687	52,940	18,945	64,746
長期前払費用	157,801	4,454	—	162,256	113,559	51,857	48,696
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,116	81,876	—	82,116	81,876
賞与引当金	113,092	100,283	113,092	—	100,283
役員賞与引当金	—	30,000	—	—	30,000
役員退職慰労引当金	144,645	12,848	—	—	157,494

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	662
預金の種類	
当座預金	709,792
普通預金	990,344
別段預金	758
計	1,700,895
合計	1,701,557

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中録サービス(株)	26,352
凸版製本	12,512
ソニーPCL(株)	10,044
TDKコア(株)	9,646
クラリオン(株)	8,261
その他	26,685
合計	93,503

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成19年4月満期	16,927
"  5月  "	26,514
"  6月  "	21,228
"  7月  "	24,115
"  8月  "	2,322
"  9月  "	2,394
合計	93,503

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PANESIAN HONG KONG LTD.	170,725
エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)	71,967
(株)ポニーキャニオンエンタープライズ	56,105
三菱UFJファクター	36,064
エーベックス商事(株)	33,019
その他	296,159
合計	664,043

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
868,523	4,061,343	4,265,824	664,043	86.5%	68日

(注) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

セグメント別	金額(千円)
ディスク事業	45,768
その他事業	—
合計	45,768

ホ 製品

セグメント別	金額(千円)
ディスク事業	100,776
その他事業	1,199
合計	101,975

へ 原材料

セグメント別	金額(千円)
ディスク事業	122,046
その他事業	3,013
合計	125,059

ト 仕掛品

セグメント別	金額(千円)
ディスク事業	68,816
その他事業	3,738
合計	72,554

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
治工具他	23,974
合計	23,974

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ビクター(株)	37,885
メモリーテック(株)	18,035
中谷産業(株)	8,589
帝人化成(株)	8,366
リコー(株)	8,001
その他	44,734
合計	125,611

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第27期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月14日 関東財務局長に提出
	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月15日 関東財務局長に提出
	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月15日 関東財務局長に提出
	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 27 日

株式会社アルメディアオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディアオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディアオ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社アルメディア  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディア及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日にティアック株式会社からテストメディア事業を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社アルメディオ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社はビデオグラム権に関わる収益及び対応する費用の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社アルメディオ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日にティアック株式会社からテストメ  
ディア事業を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。
- (2) 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当期より役員賞与に関する会計基準を適用してい  
る。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。